

平成17事業年度

財務諸表添付資料

事業報告書
決算報告書

第 1 期

自 平成17年9月 1日

至 平成18年3月31日

独立行政法人

沖縄科学技術研究基盤整備機構

目 次

事業報告書

I 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1 業 務 内 容	2
2 事 務 所 の 所 在 地	3
3 資 本 金 の 状 況	3
4 役 員 の 状 況	4
5 職 員 の 状 況	5
6 設 立 の 根 拠 と なる 法 律 名	5
7 主 務 大 臣	5
8 沿 革	6
9 事 業 の 運 営 状 況 及 び 財 産 の 状 況	7

II 業務の実施状況

1 研 究 活 動	8
2 研 究 成 果 の 普 及	8
3 研 究 者 養 成 活 動	8
4 施 設 整 備	8
5 管 理 運 営 及 び 財 務	8
6 運 営 委 員 会 関 連	9
7 活 動 の 評 価	9

III 財政

1 運 営 費 交 付 金 の 状 況	10
2 補 助 金 の 状 況	10
3 借 入 金 の 状 況	10

決 算 報 告 書	12
-----------	----

財 務 諸 表 及 び 決 算 報 告 書 に 関 する 監 事 の 意 見 書	14
--	----

事業報告書

I. 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1. 業務内容

(1) 目的

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、沖縄振興特別措置法第4条第1項に規定する沖縄振興計画に基づく同法第85条第2項に規定する大学院を置く大学の設置の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第3条）

(2) 業務の範囲

機構は、前号の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1) 国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行うこと。
- 2) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 3) 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。
- 4) 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。
- 5) 国際的に卓越した科学技術に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 6) 大学院大学の設置の準備を行うこと。
- 7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第16条）

2. 事務所の所在地

事務所名	所在地	電話番号
本部	沖縄県国頭郡恩納村字恩納7542 (旧白雲荘)	098-966-8711
研究開発部門	沖縄県うるま市州崎12-22 沖縄科学技術研究・交流センター	098-921-3835
	沖縄県うるま市州崎12-75 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター	098-934-8452
	沖縄県うるま市州崎12-2 沖縄県工業技術センター	098-929-0591
東京事務所	東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル6F	03-5157-1887

3. 資本金の状況

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の資本金は、平成17年度(初年度)末で527百万円となっている。

(資本金内訳)

(単位:千円)

	平成17年度期首	平成17年度増減額	平成17年度末	備考
政府出資金	527,467	—	527,467	
民間出資金	—	—	—	
計	527,467	—	527,467	

4. 役員の状況

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事1人を置くことができる。

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第7条)

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長	シドニー・ブレナー	平成 17 年 9 月 1 日 ～平成 21 年 8 月 31 日	1954 年	オックスフォード大学博士号取得
			1979 年	英国医学研究機構 分子生物学研究所長
			1986 年	同 分子遺伝学 ユニ ット所長
			1996 年	米国 Molecular Science Institute 所長
			2000 年	ソーク研究所教授
			2002 年	ノーベル賞受賞(生理 学・医学賞)
			2005 年	独立行政法人沖縄科学 技術研究基盤整備機構 理事長
理事	三木 義郎	平成 17 年 9 月 1 日 ～平成 19 年 8 月 31 日	昭和 46 年 4 月	科学技術庁採用
			平成 08 年 7 月	理化学研究所参事
			平成 11 年 6 月	科学技術庁長官官房審 議官
			平成 12 年 1 月	海洋科学技術センター (現 JAMSTEC)国際リエ ン
			平成 15 年 4 月	独立行政法人放射線医 学総合研究所理事
			平成 17 年 9 月	独立行政法人沖縄科学 技術研究基盤整備機構 理事
監事	中地 宏	平成 17 年 9 月 1 日 ～平成 19 年 8 月 31 日	昭和 37 年 4 月	下地公認会計士事務所
			平成 09 年 8 月	監査法人ナカチ代表社 員
			平成 10 年 8 月	日本公認会計士協会 会長(平成 13 年 7 月 まで)

			平成13年6月	信金中央金庫監事
			平成17年5月	株式会社イトーヨーカ堂 監査役
			平成17年9月	独立行政法人沖縄科学 技術研究基盤整備機構 監事
監事	嘉手川 勇	平成17年9月1日 ～平成19年8月31日	昭和40年4月	総理府採用
			平成07年1月	沖縄開発庁総務局長
			平成09年8月	沖縄振興開発金融公庫 理事
			平成13年8月	株式会社博報堂顧問
			平成17年4月	独立行政法人統計センタ ー監事
			平成17年9月	独立行政法人沖縄科学 技術研究基盤整備機構 監事

5. 職員の状況

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の平成17年度(初年度)末職員は15人である。

6. 設立の根拠となる法律名

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法(平成17年法律第26号)

7. 主務大臣

- (1) 役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、内閣総理大臣
- (2) 機構の業務の範囲のうち大学院大学の設置の準備に掲げる業務(これに附帯する業務を含む。)に関する事項については、内閣総理大臣及び文部科学大臣
- (3) 機構の業務の範囲のうち前号に掲げる業務以外のものに関する事項については、内閣総理大臣

8. 沿革

2001(平成 13 年)

6月 尾身幸次内閣府特命担当大臣(沖縄・北方対策、科学技術政策担当)(当時)が沖縄科学技術大学院大学構想を提唱。

8月 第 1 回構想検討会(座長:有馬朗人元東京大学総長)開催。(計 8 回開催)

2002(平成 14 年)

4月 第 1 回国際顧問会議をロサンゼルスにて開催。(海外からは 9 名の著名な研究者が参加。うち 3 名はノーベル賞受賞者)(計 3 回開催)

5月 沖縄復帰 30 周年記念式典において、小泉純一郎内閣総理大臣が沖縄科学技術大学院大学の推進を表明。

7月 沖縄振興計画において、本構想を沖縄の振興施策の大きな柱として位置づけ。

2003(平成 15 年)

1月 第 156 回国会施策方針演説において、小泉純一郎内閣総理大臣が本構想の推進を改めて表明。

4月 恩納村を大学院大学の建設予定地として選定。

7月 国際顧問会議の決定に基づき、評議会(議長:フリードマン MIT 教授)を東京において開催。

10月 本構想の先行事業として、国際シンポジウムを万国津梁館において開催。

2004(平成 16 年)

2月 本構想の先行事業となる研究事業(Initial Research Project(IRP))として、4 件のプロジェクトを選定。

3月 本構想の先行事業として、第 1 回国際ワークショップを開催。

7月 第 1 回ボード・オブ・ガバナーズ(BOG)会合を東京にて開催。(2005 年 9 月までに 5 回の BOG 会合を開催)

12月 関係関係による申し合わせが行われ、2005 年 9 月に本構想の主体となる研究機関の設立に合意。

2005(平成 17 年)

3月 沖縄科学技術大学院大学構想の推進主体を設立する独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法が国会にて可決。

8月 シドニー・ブレナー博士を沖縄科学技術研究基盤整備機構の初代理事長として指名。

9月 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
Okinawa Institute of Science and Technology Promotion Corporation (OIST P.C.)発足。

2006(平成 18 年)

1月 OIST P.C.設立後、第1回BOG会合をサンフランシスコにて開催。

9. 事業の運営状況及び財産の状況

(単位:円)

	平成17事業年度(9~3月)
経常収益	1, 297, 181, 978
経常費用	1, 233, 006, 452
経常利益	64, 175, 526
当期総利益	64, 175, 526
総資産	4, 630, 361, 447
純資産	882, 350, 219
行政サービス実施コスト	1, 304, 067, 614

II. 業務の実施状況

1. 研究活動

これまで進められてきた先行的研究事業を引き続き実施した。さらに、平成17年度においては、以下の活動を通じて、先行的研究事業の拡充を図った。

- (1) 研究設備の導入及び研究スタッフの採用を行い、新規研究グループ(ブレナー、丸山、内藤)を立ち上げた。
- (2) ポスドク研究員を採用するための募集を行った。また、現在研究が行われている分野を対象に、独立して研究を実施する若手研究者の募集も行った。

2. 研究成果の普及

- (1) 先行的研究事業の活動に関する年次報告書を作成し、広く関係機関に頒布するとともに、機構のホームページにおいてもその内容を公開した。
- (2) 研究に関するセミナーや講義を引き続き実施した。また、学術誌に掲載された研究成果を年次報告書において報告した。

3. 研究者養成活動

- (1) 連携大学院制度の活用や共同研究プロジェクト等について、内外の大学及び研究機関との間で検討に着手した。
- (2) 平成18年4月に開催の”Single Molecule Analysis“に関するワークショップ及び同年7月に開催予定の計算神経科学に関するセミナーに係る企画業務を完了した。

4. 施設整備

- (1) 恩納キャンパスのうち旧白雲荘の改修工事を完了した。
- (2) 恩納キャンパス全体のデザイン・コンセプトを練り上げたマスタープランの策定を完了した。また、最初の建設対象となる50PI(PI:代表研究者)用施設(70,000m²)の基本設計を完了した。また、機構のウェブサイト上で、マスタープランを一般に公開した。

5. 管理運営及び財務

- (1) 効率的な管理部門の構築のため、月例の業務運営委員会及び代表研究者委員会を開催した。また、財務管理部門の体制を整備するため、財務担当の責任者を任命し、毎月業務運営委員会で報告させた。
- (2) 研究管理部門の機能を強化するため、研究管理担当の責任者を任命し、業務運営委員会及び代表研究者委員会に参加させた。
- (3) 管理部門及び技術サポート部門のスタッフに必要な研修を実施した。

6. 運営委員会関連

- (1) 運営委員会に対して、平成18年1月10日に行った第1回会合に向けた事務的支援及びロジスティクス面での支援を行った。

7. 活動の評価

- (1) 平成19年度に開催される運営委員会に年次報告書を提出し、評価を受ける。この年次報告書は、前出の研究に関する年次報告書を含むものとする。

Ⅲ. 財 政

1. 運営費交付金の状況

当事業年度は、業務の運営に必要な業務経費、役職員給与及び一般管理費に充てるための運営費交付金2,553百万円の交付を受けた。

2. 補助金の状況

当事業年度は、旧白雲荘改修等に必要な経費に充てるための補助金330百万円の交付を受けた。

3. 借入金の状況

当事業年度は、運営費交付金の交付を受けるまでの間、業務の運営に必要な業務経費、役職員給与及び一般管理費に充てるための資金として、短期借入金500百万円の借入し、返済を行った。

決算報告書

決 算 報 告 書

(平成17年9月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	2,553	2,553	0	
施設整備費補助金	605	330	△ 275	※1
その他の収入	0	500	500	※2
計	3,158	3,383	225	
支出				
業務経費	2,044	1,237	△ 806	※3
一般管理費(人件費及び派遣職員経費を除く)	310	322	13	
人件費	174	109	△ 64	※4
派遣職員経費	26	14	△ 13	
施設整備費	605	330	△ 275	※1
その他の支出	0	500	500	※2
計	3,158	2,512	△ 646	

(注)

1. 各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

2. 「予算金額」と「決算金額」の差額の主な理由は以下のとおり。

※1 翌年度への繰越金275百万円

※2 短期借入金500百万円の借入及び返済

※3 翌年度への繰越金806百万円

※4 職員採用者が期中以降となった事による減

財務諸表及び決算報告書
に関する監事の意見書

平成18年6月26日

意見書

独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構
理事長 シドニー・ブレナー 殿

監事 中地 宏



監事 嘉手川 勇



独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の平成17年9月1日から平成18年3月31日までの平成17事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について監査を実施しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の結果

- (1) 財務諸表は、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況並びに行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 財務諸表、事業報告書及び決算報告書に重大な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為は認められません。

以上

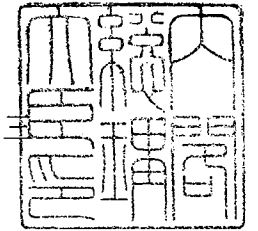


府沖振第525号

平成18年10月13日

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
理事長 シドニー・ブレナー 殿

内閣総理大臣
安倍 晋



独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の
平成17事業年度財務諸表の承認について

平成18年6月30日付けH18沖縄第105号をもって提出のあった貴法人の平成17事業年度財務諸表については、承認する。



コピー 経理